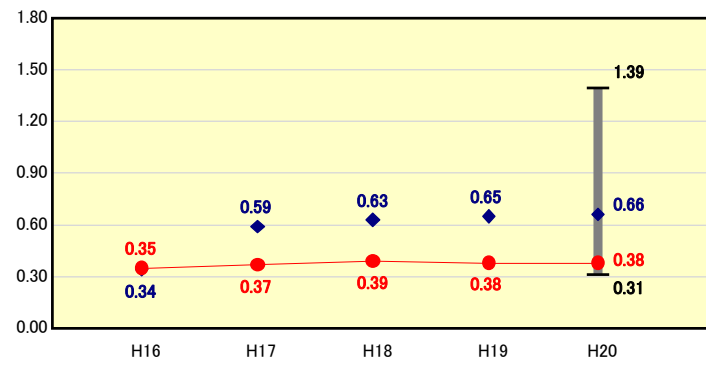


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

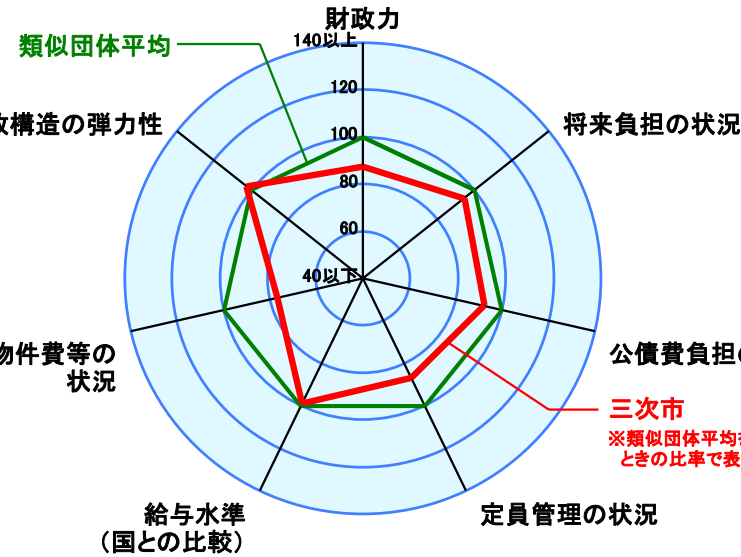
財政力指数 [0.38]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 122/129
全国市町村平均 0.56
広島県市町村平均 0.62

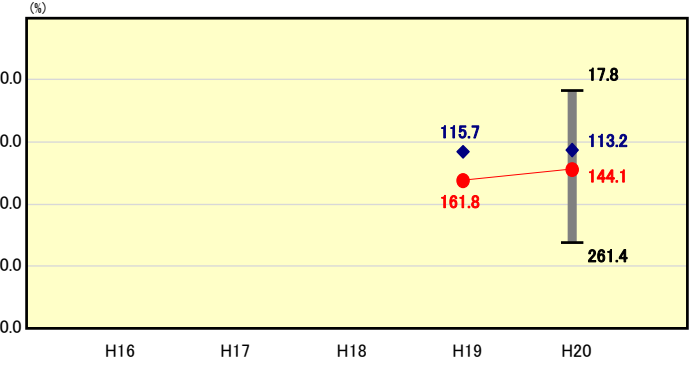
人口	58,416	人(H21.3.31現在)
面積	778.19	km ²
標準財政規模	23,329,435	千円
歳入総額	37,175,736	千円
歳出総額	36,775,661	千円
実質収支	194,598	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

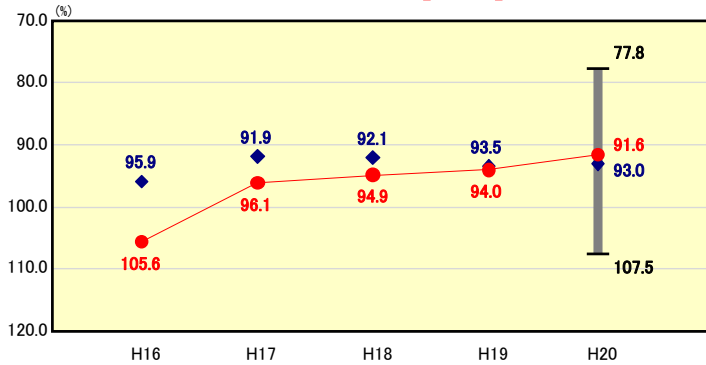
将来負担比率 [144.1%]



類似団体内順位 83/129
全国市町村平均 100.9
広島県市町村平均 174.7

財政構造の弾力性

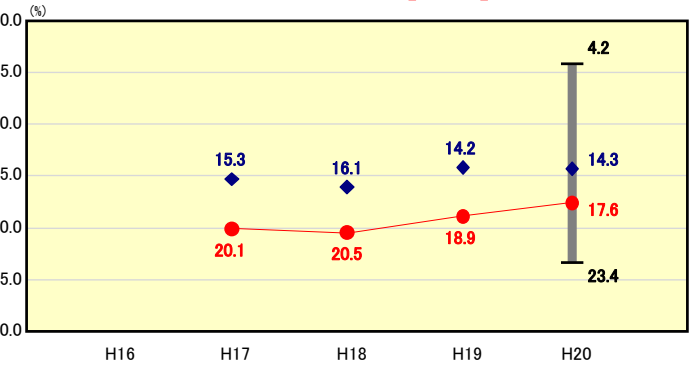
経常収支比率 [91.6%]



類似団体内順位 38/129
全国市町村平均 91.8
広島県市町村平均 93.8

公債費負担の状況

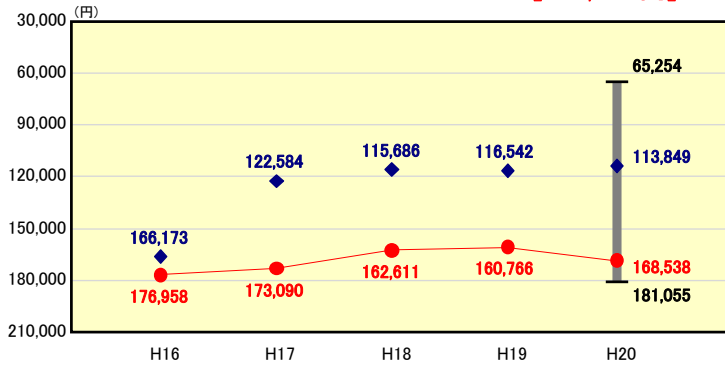
実質公債費比率 [17.6%]



類似団体内順位 102/129
全国市町村平均 11.8
広島県市町村平均 14.3

人件費・物件費等の状況

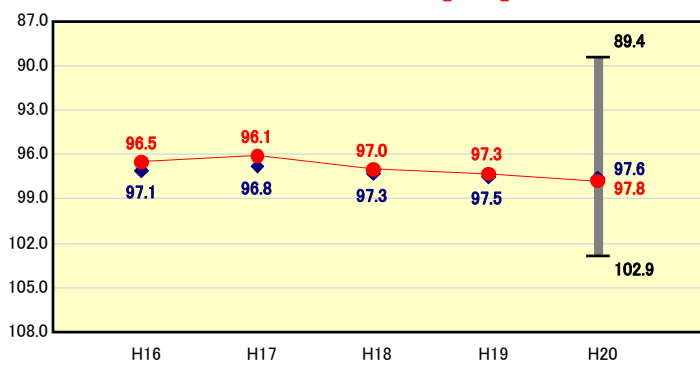
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [168,538円]



類似団体内順位 128/129
全国市町村平均 114,142
広島県市町村平均 122,056

給与水準 (国との比較)

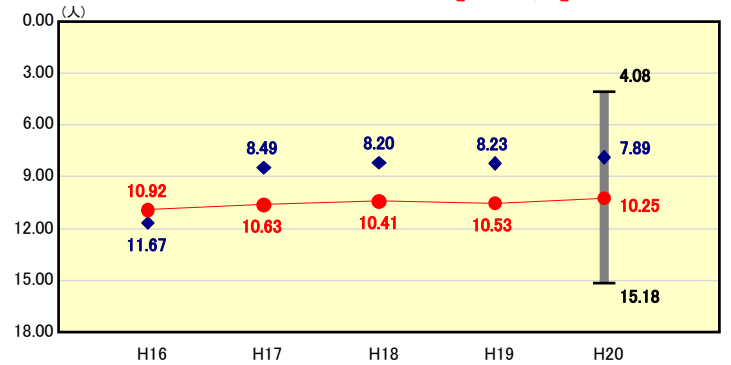
ラスパイレス指数 [97.8]



類似団体内順位 70/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.25人]



類似団体内順位 112/129
全国市町村平均 7.46
広島県市町村平均 8.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
・景気低迷が続く中、中山間地域にある本市においても、税収の増額はのぞめず、類似団体平均を下回っている。指数の分母である標準財政需要額のうち公債費にかかる需要額が約55億円、4分の1近くを占めており、数値を下げる要因となっている。実態としての財政力指数は、もっと高いと判断している。

【経常収支比率】
・合併後、年々数値は改善に向かっている。人件費などの行政経費については削減しているものの、国保・後期高齢・介護・上下水道などの特別会計に対する繰出金が上昇している。類似団体のほぼ中間に位置しているが、さらなる行財政改革の徹底により、行政コストの削減や定員管理計画に基づく職員削減等により、平成23年度には80%台とする計画である。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】
・県道の維持管理等の権限移譲を積極的に受け入れていることにより、維持補修費が多額になっていると考えられる。行政評価による事業の改善や廃止・縮小による物件費の圧縮、またファンリティマネジメントによる施設管理の効率化(廃止・譲渡・指定管理)やアウトソーシング計画による民間委託の推進を行っている。

【ラスパイレス指数】
・類似団体平均とほぼ同率となっている。今後もさらなる給与水準の適正化を図る。

【将来負担比率】
・中山間に位置する過疎地域であり、市域が広大であるため、生活基盤整備事業の推進が重要であった。合併建設計画による事業の集中する平成22年度までは地方債残高の増加が見込まれる。

【実質公債費比率】
・中山間の過疎地域であり、市域が広大であるため、生活基盤整備事業の推進が必要であった。また公営事業会計への繰出金も増加傾向にあり、実質公債費比率を押し上げる要因となっている。しかし、計画的な繰上償還等により、平成20年度では17.6%となり、18%未満となった。今後も引き続き、公営企業経営健全化計画に基づき公営企業会計への繰出金を抑制し、公債費適正化計画に基づき、適正な起債管理に努め、地方債残高の削減を図っていく。

【人口千人当たり職員数】
・類似団体を上回っているが、一部事務組合で行っている団体もあるごみ収集業務やし尿処理業務を直営で行っていることなどが要因と考えられる。今後は定員管理計画に基づき、職員数の削減を図る。